

監査公表

令和 6 年度定期監査について、秋田市長および秋田市教育委員会教育長から、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 9 9 条第 1 4 項の規定により、当該通知に係る事項を公表する。

令和 7 年 7 月 3 1 日

秋田市監査委員 鶴 田 嘉 裕

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 藤 田 信

秋田市監査委員 堀 内 和 恵

令 7 総第 1 0 8 2 号

令 和 7 年 7 月 9 日

秋 田 市 監 査 委 員 様

秋 田 市 長 沼 谷 純

定期監査の結果に対する措置状況について（通知）

令和 7 年 3 月 2 8 日 付 け 令 6 監 委 第 1 1 6 3 号 により 提 出 が あ っ た
「定期監査の結果に関する報告」について、地方自治法（昭和 2 2 年 法 律
第 6 7 号）第 1 9 9 条 第 1 4 項 の 規 定 に よ り、当 該 監 査 の 結 果 に 対 す る 措
置 状 況 を 次 の と お り 通 知 し ま す。

令和6年度定期監査の結果に対する措置状況

【 監 査 の 結 果 】	【 措 置 の 内 容 】
〈市民生活部〉 (1) 収入事務 行政財産使用許可に係る使用料について、調定通知書の起票および請求漏れが見られたことから、チェック体制の強化を図り、適正な債権管理に努められたい。 (東部市民サービスセンター)	(1) 収入事務 請求漏れとなった使用料については、速やかに調定通知書を起票し請求を行った後、収納されたことを確認した。 また、今後同様の事例が発生しないよう、複数人で確認を行うチェックシートを新たに作成し、再発防止に努めている。
〈子ども未来部〉 (1) 事務管理 会計年度任用職員の年次有給休暇について、付与日数を誤った結果、給与の返納が生じた事例が見られたことから、チェック体制の強化を図り、適正な事務管理に努められたい。(子ども健康課)	(1) 事務管理 当該事案に関して、他の会計年度任用職員の年次有給休暇についても付与状況を点検し、同様の誤りが生じていないことを確認した。 人事課が作成した「会計年度任用職員年次有給休暇付与チェックリスト」を活用し、ダブルチェックを確実に行之、再発防止に努める。
〈都市整備部〉 (1) 財産管理事務 ア 土崎港南および保戸野地内の土地を地権者から借り入れ、そのうちの宅地部分を居住者に転貸しているが、転貸に係る貸付収入よりも、借入れに係る支出が大きい状態にあり、一部改善が図られたものの、その解消に向けて地権者との交渉を継続するとともに、早期に対応方針を定められたい。 (住宅政策課)	(1) 財産管理事務 ア 地権者との交渉により、不動産鑑定評価額に基づく賃貸借契約が成立したものの、更地部分の契約解除および土地買取りを希望する居住者との個別契約については同意を得られていない。 引き続き、早期に収支が均衡するよう調整や交渉を行う。

イ 市営住宅に放置されている退去者の残置物について、その解消が徐々に図られつつあるものの、市有財産の適正管理の観点から、早期解決に努められたい。(住宅政策課)	イ 3件の残置物放置事案のうち、令和6年中に1件の事案が解決した。 残る2件についても、要綱に基づき適正な処理を行い、早期解決に努める。
--	--

令 7 教総第 1 7 0 3 号

令 和 7 年 7 月 9 日

秋 田 市 監 査 委 員 様

秋 田 市 教 育 委 員 会

教 育 長 佐 藤 孝 哉

定 期 監 査 の 結 果 に 対 す る 措 置 状 況 に つ い て （ 通 知 ）

令 和 7 年 3 月 2 8 日 付 け 令 6 監 委 第 1 1 6 3 号 に よ り 提 出 が あ っ た
「 定 期 監 査 の 結 果 に 関 す る 報 告 」 に つ い て 、 地 方 自 治 法 （ 昭 和 2 2 年 法 律
第 6 7 号 ） 第 1 9 9 条 第 1 4 項 の 規 定 に よ り 、 当 該 監 査 の 結 果 に 対 す る 措
置 状 況 を 次 の と お り 通 知 し ま す 。

令和6年度定期監査の結果に対する措置状況

【 監 査 の 結 果 】	【 措 置 の 内 容 】
(1) 契約事務 随意契約の手続において、本来予定価格調書を作成する必要があるにもかかわらず、作成していない事例が見られたことから、再発防止策を講じ、適正な事務執行に努められたい。(秋田商業高等学校)	(1) 契約事務 予定価格調書の取扱いについて、秋田商業高等学校内において、秋田市財務規則および関係通知（H12.4.10財政部長通知）の正しい理解に努めた。 また、契約課から発出されている「契約事務チェックシート」および「予定価格調書作成チェックシート」の活用を徹底し、複数人によるチェック体制を強化した。